

ボツワナ共和国月報(2020年5月)

主な出来事

【内政】

- ロックダウンの解除
- 中国製検査キット調達における不正と保健省次官解任との関係

【外政】

- 米国政府, 5, 600万プラの支援

【経済】

- ダイヤモンド産業, 復興までに1年以上の年月を要する
- ロックダウン, 108億プラの経済損失
- ボツワナ, マネーロンダリングに関する「高リスク第三国」へ追加される
- 産業振興法及び通商法の改定

【保健】

- ボツワナ, 保険非加入者およそ7割

※当地メディア記事等を任意に引用した内容です。

【内政】

○ ロックダウンの段階的緩和措置具体策を発表

4日, ボツワナ政府は官報に2020年緊急法改訂第4版 (the Emergency (Covid-19)(AMENDMENT)(No.4), Regulations, 2020)を掲載し,ロックダウンの段階的緩和措置の具体策を発表した。段階的な緩和措置その1を5月8日から5月20日深夜までの間と定め,保健サービス局長及び同局長が公認した者によって, Covid-19の感染拡大防止能力が十分であると確認された店や学校は, 営業・運営を再開することができることとした。また, 段階的な緩和措置その2を5月21日から非常事態の終了までの間と定め, (1)異なるCovidゾーン間を移動する者のみ外出許可証が必要, (2)店, 宗教施設, 喪主は, 接触追跡(コンタクト・トレーシング)のため, 店舗, 宗教施設に出入りする者および葬儀に出席する者全ての個人情報及び連絡先情報の登録が義務付けられ, 当該登録情報は, 接触追跡(コンタクト・トレーシング)のために保健サービス局長に開示される。また, その他緊急法の変更点として, (1)公共の場においては, (i)マスク, (ii)鼻と口を覆うことができる自家製のもの, あるいは, (iii)それ以外の鼻と口を覆うことができる適切なものを着用しなければならない。(2)Covid-19の感染拡大を予防するため, 以下の9つのCovidゾーンに分類し, 追って通知があるまで, 不必要なCovidゾーン間の移動は禁止する。(4日:ボツワナ政府官報)

○ ハボロネ地区、一時的に厳格なロックダウン措置の導入

11日夜、ボツワナ政府は、官報にて、ハボロネ地区に限定し、11日から12日の深夜まで厳格なロックダウン措置を導入することを発表した。ボツワナ政府は8日から段階的なロックダウン緩和措置を実施してきたが、ハボロネにおいて1名の新規感染者が確認されたことにより、外出・移動制限、原則在宅勤務、移動許可証の取得、Covidゾーン間移動の禁止等の措置が実施された。(11日:ボツワナ政府官報)

○ 段階的緩和フェーズ3の導入

14日、ツィパヤハエ保健サービス局長は記者会見を開き、15日から開始されるロックダウンの最終段階であるフェーズ3の概要を以下のように述べた。(1)ロックダウンは20日まで継続され、引き続き外出の際には移動許可証が必要である。21日以降、Covidゾーン内における移動には許可証は不要になるが、Covidゾーン間の移動のためには許可証が必要となる。(2)これまで25%の人員が動員されていた分野は50%に、一部ロックダウン中も営業していた分野においては75%まで増やすことになり、人の移動が増加することになる。(3)トラック運転手にはボツワナ入国前に72時間の陰性期間を要求してきたが、ここ数日は運転手に対し国境地点で検査を行うようにしている。(4)検温、マスク着用、手洗い・消毒、職場の消毒、社会的距離の確保等は引き続き実施していく。(14日:ボツワナ政府官報)

○ ロックダウンの解除

20日夜、ボツワナ政府はメディアリリースを発売し、段階的に実施してきたロックダウンの緩和措置の最終段階「Phase3」が20日深夜で終了し、21日以降はCovid-19ゾーン内においては許可証なしに移動可能となる旨発表した。さらに同メディアリリースは、フォーマル・インフォーマルの両セクターにおいて引き続き、検温、マスクの着用、共用スペースの一日2~3回の消毒・清掃、手指消毒液の用意、全ての被雇用者・訪問者・顧客の登録、規則に従わない人物の入店(入館)・サービスの拒否、社会的距離の確保を徹底するように呼びかけた。ロックダウンは終了となるが、「非常事態」は引き続き継続される。(20日:ボツワナ政府官報)

○ 中国製検査キット調達における不正と保健省次官解任との関係

ボツワナのCOVID-19タスクフォースは、客月20日からコミュニティ検査を実施するはずであったが、政府が検査キットを準備することができなかったため、その計画は崩れてしまった。ボツワナ政府は1月に、インド及び中国産の検査キットを調達するため、Pula Rich Investments社及び Mileage Air (Pty) Ltd社と契約締結した。同2社からの請求金額は、8,000万プラ(約8億円)であったが、「サ」紙が調査したところ、実際の検査キットの金額は480万プラ(約4,800万円)と、1,000%以上も価格が積み増されていたことが判明した。また、落札確定時、「P」社(ルーカス・ハオパレルウェ社長)は、2019年11月に設立されたばかりで設立期間が2ヶ月にも満たなかった一方、「M」社(Gengxu Nan氏及びZhengping氏の共同経営)は税金を滞納しており納税証明を

有していなかった等、入札資格を満たしていないにもかかわらず、保健省が同2社を落札業者としていたことが判明した。本入札は、ソロモン・セクワクワ保健省次官(当時)の監督の下実施されたことから、本件が「セ」次官が更迭された要因の一つであると考えられる。(当館注:「セ」次官及びモリソン・シンヴラ保健省副次官は、4月21日に突然解任された。)(10日:サンデー・スタンダード紙 1及び2面)

○ BDP, マジャハを職務停止にさせる

BDPIは、ナタ・グウェタ(Nata-Gweta)地区の国会議員であるマジャハ(Majaga)氏を60日間職務停止させる旨決定した。「マ」氏は2019年9月から2020年5月までの間、16歳の少女にわいせつな行為を行った疑いで逮捕され、その後保釈されており、7月に裁判所へ召喚される。(15日:ガーディアン紙 4面, 13日:ガゼット紙 P2)

○ 象の不可解な死

ボツワナは、3月18日に起こった44頭の象の死に続き、先週、オカバンゴのセロンガ(Seronga)及びエレシャ(Eretsha)地区にて、12頭の象の不可解な死を確認した。環境・天然資源保護・観光省は、これ以上象の死が続かないように、予備調査及び監視オペレーションを行っている。同省は、死骸が無傷で見つかっているため、密猟による殺害ではないと考えているほか、他の動物が影響を受けていないことから、地元の農家による毒殺でもないと考えている。最も高い死因として、象の死因としてよく知られている炭疽菌の流行によるものと推測されている。(当館注:7月13日現在、356頭の象の死が報告されている。)(15日:ガーディアン紙 4面, 13日:ガゼット紙 P2)

○ ボツワナの全体主義国家への動きを加速

Covid-19の拡大予防措置の一環として導入予定のデジタル監視システムがボツワナの全体主義国家への動きを加速させる。ケレン・マスプ(Dr.Kereng Masupu) Covid-19タスクチーム・コーディネーターによると、デジタル登録システムの導入が予定されており、ボツワナ全土において公共施設の入口にQRコードを配し、訪問者がそれぞれのスマートフォンでQRコードをスキャンすると、直接情報が政府のサーバーに送信され、誰がどこにいつ行ったのかがわかり、政府が人々の行動をモニタリングすることができる。また、同コーディネーターは、市民はアプリをそれぞれのスマートフォンにダウンロードし、個人情報を入力することが期待されており、個人情報は守られると約束した。(24日:サンデー・スタンダード紙オンライン)

【外交】

○ 米国政府、5,600万プラの支援

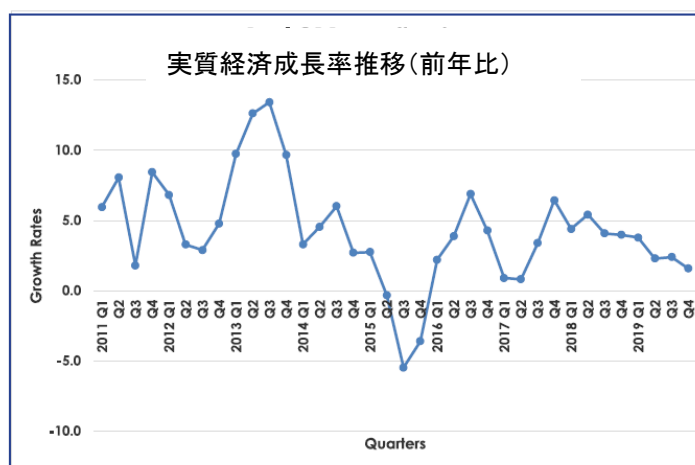
4月30日、クラウド当地米国大使は、ダウ外務国際協力省と協議し、ボツワナ政府のCOVID-19感染予防の努力を支えるため、5,600万プラ(約5億6,000万円)分の支援を行うことを発表した。同援助は、フェイスシールド5千枚及びその他個人防護具の供与、ウィルス感染封じ込めのため、医療従事者に対し感染防止及びコントロールに係るトレーニングの実施、「Field Epidemiology Laboratory Training Program」の設立、COVID-19検査を拡大、地方分散化するための国立公共保健研究所への支援等を行い、ボツワナ政府のCOVID-19対策を後押しする。(4月30日:在ボツワナ米国大使館フェイスブック, 2日:デイリーニュースオンライン, 9日:サンデー・スタンダード紙フェイスブック)

【経済】

○ ボツワナの主要経済指標

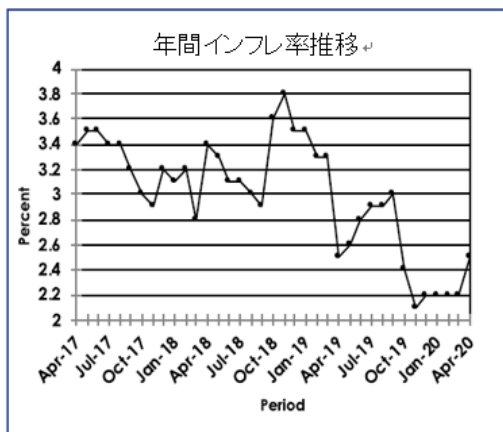
1) 経済成長率(出典:ボツワナ統計局)

2019年第4四半期のGDPは494億8890万プラとなり、第3四半期(495億8880万プラ)と比べて0.2%減となった。(2019年GDP合計は1972億6870万プラ)



2) 年間インフレ率(出典:ボツワナ統計局)

2020年5月は2.4%(4月は2.5%)。



3) 為替レート(出典:First National Bank of Botswana)

2020年5月29日

1プラ=0.082米ドル

1プラ=1.42南ア・ランド

1プラ=8.87円

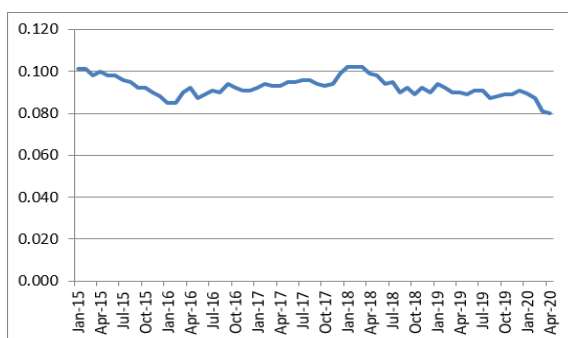
2020年4月30日

1プラ=0.080米ドル

1プラ=1.44南ア・ランド

1プラ=8.69円

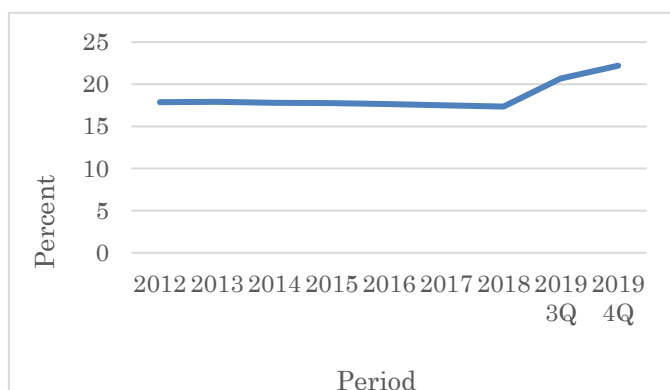
[米ドル] 為替推移(1プラ=0米ドル)



[円] 為替推移(1プラ=0円)



4)失業率(出典:Statistics of Botswana 及び World Bank)



○ ダイヤモンド産業

1)ダイヤモンド産業、回復までに1年以上の年月を要する

エコサルトナント経済専門家は、ダイヤモンド産業の完全回復には12か月から18か月ほどの年月を要する旨警告した。例年よりも売り上げが上がりなかった2019年には、2019年12月、もしくは2020年初頭に回復の兆しが見えたものの、これまでとは状況が異なる今般の不況では、ダイヤモンド業界全体で動きが止まっており、小売店もほとんどの国で閉店している他、ダイヤモンド装飾品の販売もオンラインでは行っているものの、限られた店しか開店していないといった理由で、ダイヤモンド産業の完全回復には時間がかかると同専門家は説明した。また、同専門家は、実販売イベントの開催を困難にするCOVID-19感染拡大防止のための渡航禁止もダイヤモンド業界の大きな悩みの種となっている旨述べた。(6日:ガゼット紙 18面)

2)COVID-19、カロウェ鉱山プロジェクトを失速させる

ルカラ・ダイヤモンドは、COVID-19の影響により、同社がボツワナで唯一保有するカロウェ・ダイヤモンド鉱山プロジェクトの進捗が遅れている旨発表した。同プロジェクトは、地下鉱山を拡張することを目的としており、2020年のみで5,300万米ドルの予算をつぎ込む予定であった。しかしながら、COVID-19の影響により、2020年の収入見込みが不確定であることから、同社は、当初の見積もり、想定ダイヤモンド産出量、現在のオペレーションに対するキャッシュフローを見直している。また、同社は、本年行うはずであった同鉱山の調査範囲を見直し、重要な項目のみに絞る予定である旨述べた。(15日:ガーディアン紙 20面)

3)オカバンゴ・ダイヤモンド社、3月のオークションで3,116万米ドル分を売買

政府所有のオカバンゴ・ダイヤモンド社は、3月のダイヤモンド販売会にて、3,116万米ドル分のダイヤモンドを売り上げた。同オークションは、COVID-19の影響を受ける前に行われたもので、4月及び5月に予定されていたダイヤモンド販売会は中止となった。世界中の鉱物及びダイヤモンド生産活動が中断されていることから、同社も2020年のダイヤモンドの生産を減少させる予定を

立てており、ダイヤモンド及びダイヤモンド装飾品の輸出入に大きな影響を与えている。(15日: ガーディアン紙 22面, 24日:サンデー・スタンダード紙 13面)

4)3月輸出総額の8割をダイヤモンドが占める

ボツワナ統計局によると、COVID-19と戦うため、2か月近くロックダウンしていたボツワナは、3月の輸出の80.8%をダイヤモンドが占めた。また、全輸出のうち、銅が6%、塩及びソーダ灰が4.6%を占めている。(29日:ガーディアン紙 2面)

○ ロックダウン、108億プラの経済損失

エコノミストの経済報告書によれば、ロックダウンの影響による1日あたりの経済損失は、2.5億プラから3億プラの間であることが明らかになった。そのため、4月2日のロックダウン開始から、休日を含め、36日経った時点でのボツワナの経済損失は108億プラであることを、ボツワナ・ガーディアン紙は試算した。また、COVID-19の影響による国際経済の鈍化と国内で実施されているロックダウンはボツワナにおける経済への影響を深刻なものにしている他、一般家庭やビジネス、政府へも波及しているため、政府は、経済の再構築への支援が必要となる旨、同報告書は明らかにした。(8日:ボツワナ・ガーディアン紙 3面)

○ ボツワナ、マネーロンダリングに関する「高リスク第三国」に追加される

7日、欧州委員会は、マネーロンダリング及びテロリスト活動資金の点からボツワナを「高リスク第三国」の22か国の一つに認定した。昨年3月にもボツワナは本件において戦略的欠如があると指摘されていた。ボツワナは一連の法改正を行い、本年このリストから除外されることが期待されていた他、今年1月、ボツワナが2012年からリストに名を連ねている「税制に関する非協力的な国家及び地域」において、フランスがボツワナを除外したことで、リストからの除外に対する期待は高まっていた。本件に関し、ガーディアン紙のインタビューに答えたマンデベ・ボツワナ財務省次官は、「EUとは対症的に、Covid-19感染拡大を考慮しマネーロンダリングに関する金融活動作業部会(the Financial Action Task Force (FATF))は評価を延期し、国際協力レビュー・グループ(ICRG)作業部会(実際に行動計画を実行しているFATFの作業部会のひとつ。)のいくつかの行動計画の期限が延長された。そのため、ボツワナからICRGに本年3月に提出された報告書はまだ議論されていない。したがって、今日までボツワナが達成した進捗はFATFには把握されていない。本件に関し、EUが直接ボツワナとやりとりする正式な構造はなく、EUはFATFの報告書によって評価を行っている。」と述べた。今般、EUがボツワナを引き続きブラックリストに掲載したことは、2018年4月に大統領に就任してから、海外直接投資を呼び込むために世界中を飛び回っているマシシ大統領の努力を鈍化させることだろう。(11日:サンデー・スタンダード紙オンライン, 15日:ボツワナ・ガーディアン紙オンライン)

○ エア・ボツワナの再開

26日、プレスブリーフィングにて、トゥラハニョ・セホコ運輸通信大臣は、COVID-19パンデミックにより運航を停止していたエア・ボツワナは、6月12日から国内便の運航を再開する予定である旨発表した。(当館注:7月13日現在、運航はしていない。)同大臣はエア・ボツワナの運航について以下のように説明した。「COVID-19の感染拡大を防ぐために導入されたロックダウンによる移動制限のために、エア・ボツワナは利益を得ることができていない。同社は、WHOが定めたあらゆるCOVID-19のプロトコール及び国内での規制に従う。フライトは、主にハボロネ、マウン、フランシスタウン、カサネ間となり、国際線については、国境が閉ざされているため引き続き停止する。エア・ボツワナも、プロトコールで定められている公共の交通機関が許可されている乗客数の制限を守ることが必要である。」(27日:デイリー・ニュース紙オンライン)

○ 国債が国内市場を占める

国債が国内市場の大きな貢献者となっている。ボツワナ証券取引所によると、4月中の国債の総取引高は1億260万ブラで、社債総額はわずか30万ブラであったことが明らかになった。(15日:ボツワナ・ガーディアン紙 2面)

○ 4月のインフレーション、3月に比べて増加

ボツワナ統計局によると、4月の消費者物価指数は3月に比べて0.9%増加しており、2018年4月の1.3%以降、最も大きな上げ幅となった。同統計局によれば、4月1日より22%増加となった電気代及びロックダウンによる食料供給の混乱が消費者物価指数を引き上げた要因として考えられる。同指数は、5月も引き続き高くなる見込みである。(24日:サンデー・スタンダード紙オンライン)

○ 産業振興法及び通商法の改定

20日、セラメ投資・通商産業大臣は、官報を通じて産業振興法(Industrial Development Act)及び通商法(Trade Act)の改定規則を6月1日から施行する旨発表した。同規則は、特定の産業分野における運営許可の付与、登録証明書の発行、営業許可の付与をボツワナ国民あるいはボツワナ国民が全額出資している企業に限定しており、自国民を優遇する内容となっている。本改定は一定の評価を得ているものの、金融分野等の利益率の高いセクターが含まれていない等、重要な分野が対象となっていないといった批判も出ている。現政権は、この改正規則以外にも、既存の国民の経済的エンパワーメント(Citizen Economic Empowerment, CEE)政策を支援するべく、関連法を起草している最中であると発表しており、先月マシシ大統領は、下半期の国会に本法案が提出される予定だと発言した。(25日:サンデー・スタンダード紙オンライン)

【保健】

○ ボツワナ, 保険未加入者数, 人口のおよそ7割

非金融機関規制当局(NBFIRA)が開示した調査公報によると, ボツワナの総人口240万人のうち, およそ7割にあたる160万人が生命保険や健康保険などの保険に加入していないことが明らかになった。保険非加入の理由については, 可処分所得が限られており, 財政的な余裕がないことなどが挙げられた。(13日:ガゼット紙 16面)